

改 正 案	取 引																												
<p>別紙様式第1号（第4条第1項・第32条第1項関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本工業規格A4）</p> <p style="text-align: center;">（略）</p> <p style="text-align: right;">（第3面）</p> <p>8. 特定社員の商号、氏名又は名称及び住所並びに保有する特定出資の金額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%; text-align: center;">(ふりがな) 商号、氏名又は名 称</th> <th style="width:15%; text-align: center;">保有する特定出 資の金額</th> <th style="width:10%; text-align: center;">割合</th> <th style="width:60%; text-align: center;">住 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外国投資家計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 考</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定出資の金額の多い順に記載すること。 2. 「割合」とは、保有する特定出資の特定出資の総額に対する百分比をいう。 3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。 4. 「外国投資家」とは、非居住者（所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者をいう。）又は外国法人（同項第七号に規定する外国法人をいう。）である投資家をいう。 5. 特定社員があらかじめ利益の配当又は残余財産の分配を受ける権利を放棄する場合は、その旨を備考欄に記載すること。 <p>9 (略)</p>	(ふりがな) 商号、氏名又は名 称	保有する特定出 資の金額	割合	住 所			%		外国投資家計		%	—	合 計		%	—	備 考				<p>別紙様式第1号（第4条第1項・第32条第1項関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本工業規格A4）</p> <p style="text-align: center;">（略）</p> <p style="text-align: right;">（第3面）</p> <p>8. 主要な特定社員の商号、氏名又は名称及び住所</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%; text-align: center;">(ふりがな) 商号、氏名又は名 称</th> <th style="width:15%; text-align: center;">保有する特定出 資の金額</th> <th style="width:10%; text-align: center;">割合</th> <th style="width:60%; text-align: center;">住 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「主要な特定社員」とは、第6条第1号に規定する主要な特定社員をいい、自己又は他人の名義をもって保有する特定出資の金額の多い順に記載すること。 2. 「割合」とは、保有する特定出資の特定出資の総額に対する百分比をいう。 3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。 <p>9 (略)</p>	(ふりがな) 商号、氏名又は名 称	保有する特定出 資の金額	割合	住 所			%	
(ふりがな) 商号、氏名又は名 称	保有する特定出 資の金額	割合	住 所																										
		%																											
外国投資家計		%	—																										
合 計		%	—																										
備 考																													
(ふりがな) 商号、氏名又は名 称	保有する特定出 資の金額	割合	住 所																										
		%																											

（略）

（第3面）

6. 資産対応証券及び借入れの状況

(1) 総括表

（単位：千円）

資金調達 の手段	発行・ 借入れ 時期	償還 期日 弁済	配当率 ・利率	募集 方法	当初調 達額	うち個人 投資家保 有額	期末 残額	うち個人 投資家保 有額	格付の 内容
						うち外国 投資家保 有額			
優先出資									
特定社債									
新優先出 資引受権 付特定社 債									
転換特 定社債									
特定短 期社債									
特定約束 手形									
特定目的 借入れ									
借入れ									
合計									

（記載上の注意）

1・2 （略）

3. 「うち外国投資家保有額」は、当初調達額のうち非居住者（所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者をいう。）又は外国法人（同項第七号に規定する外国法人をいう。）からの資金調達額を記載すること。

4 （略）

(2)～(4) （略）

（略）

（第3面）

6. 資産対応証券及び借入れの状況

(1) 総括表

（単位：千円）

資金調達 の手段	発行・ 借入れ 時期	償還 期日 弁済	配当率 ・利率	募集 方法	当初調 達額	うち個人 投資家保 有額	期末 残額	うち個人 投資家保 有額	格付の 内容
						うち外国 投資家保 有額			
優先出資									
特定社債									
新優先出 資引受権 付特定社 債									
転換特 定社債									
特定短 期社債									
特定約束 手形									
特定目的 借入れ									
借入れ									
合計									

（記載上の注意）

1・2

（新設）

3 （略）

(2)～(4) （略）